



2018年12月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2018年8月10日

上場会社名 日機装株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6376 URL https://www.nikkiso.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 甲斐 敏彦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 中村 洋 TEL 03(3443)3711
 四半期報告書提出予定日 2018年8月14日 配当支払開始予定日 2018年9月7日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2018年12月期第2四半期の連結業績 (2018年1月1日～2018年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年12月期第2四半期	75,578	20.1	3,168	29.7	2,762	19.2	2,104	16.6	2,033	15.4	△1,142	—
2017年12月期第2四半期	62,910	—	2,441	—	2,316	—	1,804	—	1,762	—	2,709	—

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2018年12月期第2四半期	28.57	25.18
2017年12月期第2四半期	24.77	21.14

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2018年12月期第2四半期	249,372	74,661	73,050	29.3
2017年12月期	244,692	76,787	75,051	30.7

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2017年12月期	—	8.00	—	8.00	16.00
2018年12月期	—	8.00	—	—	—
2018年12月期 (予想)	—	—	—	8.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2018年12月期の連結業績予想 (2018年1月1日～2018年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	162,000	15.0	10,000	14.7	9,000	8.3	5,900	13.8	82.89

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社 （社名）－、除外 一社 （社名）－

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2018年12月期2Q	74,286,464株	2017年12月期	74,286,464株
② 期末自己株式数	2018年12月期2Q	3,098,609株	2017年12月期	3,098,489株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2018年12月期2Q	71,187,951株	2017年12月期2Q	71,166,778株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	7
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	9
(4) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 決算成績の概況

当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は、受注高 84,730百万円（前年同期比31.3%増）、売上収益 75,578百万円（同20.1%増）、営業利益 3,168百万円（同29.7%増）、税引前四半期利益 2,762百万円（同19.2%増）、親会社の所有者に帰属する四半期利益 2,033百万円（同15.4%増）となりました。

工業部門では、原油価格の上昇に加え、需給両面でLNG市場が世界的に拡大傾向にあるなどオイルと天然ガス市場の回復と今後の進展が見込まれており、LEWA社、Cryogenic Industriesグループ（以下、「CIグループ」）の受注は伸長、業績は回復基調にあります。当第2四半期連結累計期間においては両社とも売上収益の期ずれ等が影響し、業績は低調な結果となりましたが、国内ポンプ事業の好調によりインダストリアル事業全体では増収増益となりました。その他、精密機器事業は新型温水ラミネーター装置の受注が躍進し、航空宇宙事業は受注・売上収益とも堅調に推移しています。

医療部門では、国内、海外市場ともに血液透析関連事業が前年同期比で伸長しており、医療部門のセグメント利益を底上げしています。主力の血液透析装置の次世代機種開発を急ぐとともに、新規事業の創出に取り組んでいます。

また、前年度に計上したCIグループの株式取得関連費用などの一時費用が消滅したことにより、全社費用が減少した結果、全社の営業利益は増加しました。

② セグメント別の状況

(単位：百万円)

	2017年12月期 第2四半期実績	2018年12月期 第2四半期実績	前年同期比	
			増減額	増減率
受注高	64,547	84,730	+20,183	+31.3%
工業部門	38,360	54,598	+16,238	+42.3%
インダストリアル事業	25,592	39,826	+14,234	+55.6%
精密機器事業	4,996	6,705	+1,709	+34.2%
航空宇宙事業	7,675	8,016	+340	+4.4%
医療部門	26,187	30,132	+3,944	+15.1%
売上収益	62,910	75,578	+12,668	+20.1%
工業部門	36,424	46,786	+10,362	+28.5%
インダストリアル事業	23,998	33,567	+9,568	+39.9%
精密機器事業	4,798	5,156	+358	+7.5%
航空宇宙事業	7,569	8,005	+435	+5.8%
医療部門	26,485	28,791	+2,305	+8.7%
セグメント利益	2,441	3,168	+726	+29.7%
工業部門	2,610	2,666	+56	+2.1%
医療部門	1,816	2,164	+347	+19.1%
調整額（全社費用等）	△1,985	△1,663	+322	+16.2%
税引前四半期利益	2,316	2,762	+445	+19.2%
親会社の所有者に帰属する四半期利益	1,762	2,033	+270	+15.4%

※ 工業部門合計欄には、深紫外線LED事業の実績が含まれています。

《工業部門》

＜インダストリアル事業＞

インダストリアル事業の受注高は39,826百万円（前年同期比55.6%増）、売上収益は33,567百万円（同39.9%増）となりました。

原油価格の上昇に伴い、原油・ガス採掘など上流分野の設備投資再開の兆しが見え始めました。また、シェールガス由来のエチレン需要増加に伴い、石油化学分野の投資も動き始めています。LNGにおいては、市場の進展に伴って、LNG受入基地やFSRU（浮体式LNG貯蔵再ガス化設備）で利用される大型のクライオジェニックポンプの引合いが活発になってきています。更には、船舶に対する環

境規制の強化に伴いLNG燃料船が急増しており、LNG燃料船向けの燃料供給システムで高い技術と市場シェアを有しているCIグループは更なる需要伸長が見込まれています。

こうして上流から下流分野まで事業環境が好転しつつある中、LEWA社では、上流分野を中心に引合いは増加しており、確実な受注に繋げる努力を継続しています。また、国内ポンプ事業では、LPG（液化石油ガス）設備向けクライオジェニックポンプ案件の好調がインダストリアル事業全体を底上げし、前年同期比では増収増益となりました。

<精密機器事業>

精密機器事業の受注高は6,705百万円（前年同期比34.2%増）、売上収益は5,156百万円（同7.5%増）となりました。

発電所向け案件においては、原子力発電所の再稼働遅れによる停滞を、火力発電所向け案件の取込みによりカバーしている状態が続いていますが、海外、特に東南アジア向けの水質調整装置の引合いが増加傾向にあり、当下半期に向けて着実な受注に繋げていきます。また、電子部品の用途の拡大に伴い、電子部品製造業界の投資は旺盛であり、新型温水ラミネーター装置の受注は大きく伸長しています。

<航空宇宙事業>

航空宇宙事業の受注高は8,016百万円（前年同期比4.4%増）、売上収益は8,005百万円（同5.8%増）となりました。

民間航空機需要は、小型機を中心に堅調に拡大しており、当社の航空機部品への引合いは主力製品のカスケードの他、翼部品など拡がりを見せています。当第2四半期連結累計期間においては、カスケードの一部需要減が当第1四半期から継続していることなどにより当初計画比では売上収益をやや押し下げましたが、ベトナム ハノイ第1工場での生産品目の出荷は順調に進捗しており、前年同期比では増収となりました。また、一部部材の内製化による原価低減が奏功、宮崎新工場に係る先行経費をカバーし、営業利益は前年同期並みに推移しています。

2018年秋の操業開始を目指す宮崎新工場、同様に今秋の竣工を目指すベトナム ハノイ第2工場を含めた生産体制の再整備を目下進めており、引き続き事業基盤の強化に注力し、収益力向上に向けた成長戦略を遂行してまいります。

このほか、深紫外線LED事業においては、有力市場である水殺菌及び空気殺菌での製品開発を進めるとともに、付加価値の高いモジュール・システムを供給できる体制を整えるべく、台湾プラスチックグループ（以下、「FPG」）との合弁会社設立に向けた協議を加速させています。その実現により当社の持つ開発・技術力とFPGの持つ生産技術力を組み合わせた高付加価値の深紫外線LEDを市場に供給していくことを目指しています。

以上の結果、工業部門の受注高は54,598百万円（前年同期比42.3%増）、売上収益は46,786百万円（同28.5%増）、セグメント利益は2,666百万円（同2.1%増）となりました。

<<医療部門>>

<メディカル事業>

主力の血液透析関連事業においては、国内市場の透析装置需要の持ち直しとともに、血液回路など消耗品の販売が伸長し、前年同期比で売上収益、営業利益とも増加しました。海外市場では、市場拡大の著しい中国市場向けノックダウン部品販売が好調を維持し、アジア圏、欧米での販売も伸長しました。その結果、血液透析関連事業全体では前年同期比で増収増益となりました。

国内市場においては、透析患者数の伸びの鈍化や競合他社との価格競争が激化しており、市場環境は引き続き厳しい状況にあると見ています。高付加価値の次世代装置の市場投入を急ぐとともに、営業・メンテナンス等のサービス運営体制の抜本的な組織構造改革を行ない、利益体質醸成に努めます。海外市場においては、アジアを中心とした成長市場を確実に取り込むための海外販売体制の強化、また、大手サービスプロバイダーとの提携も視野に入れ、事業規模の拡大を図ります。一方、CRRT事業では、昨年来、事業再建に取り組む中で、開発体制の見直しなど一時費用を計上した結果、営業利益は赤字となりましたが、主力市場である中国における装置販売の好調が他地域の販売不振をカバーし、前年同期比では売上収益は伸長しました。

以上の結果、医療部門の受注高は30,132百万円（前年同期比15.1%増）、売上収益は28,791百万円（同8.7%増）、セグメント利益は2,164百万円（同19.1%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は249,372百万円となり、前連結会計年度末に比べて4,680百万円増加しました。たな卸資産が増加したことが主な要因です。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は174,711百万円となり、前連結会計年度末に比べて6,806百万円増加しました。その他の流動負債の増加が主な要因です。

当第2四半期連結会計期間末の資本合計は74,661百万円となり、前連結会計年度末に比べて2,126百万円減少しました。在外営業活動体の換算差額の減少が主な要因です。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2018年2月14日に開示した予想数値からの変更はありません。

なお、当該業績予想で前提としている為替レートは、108円/米ドル、132円/ユーロです。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	34,095	35,794
営業債権及びその他の債権	50,434	49,698
その他の短期金融資産	1,698	1,191
たな卸資産	30,363	33,987
未収還付法人所得税	359	815
その他の流動資産	2,152	3,413
流動資産合計	119,103	124,900
非流動資産		
有形固定資産	38,454	39,532
のれん及び無形資産	67,792	65,102
持分法で会計処理されている投資	1,198	1,242
長期金融資産	15,354	15,237
繰延税金資産	1,913	1,932
その他の非流動資産	875	1,423
非流動資産合計	125,588	124,472
資産合計	244,692	249,372

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
社債及び短期借入金	76,975	42,361
営業債務及びその他の債務	22,624	23,727
その他の短期金融負債	573	687
未払法人所得税等	1,237	1,186
引当金	1,513	1,480
その他の流動負債	11,006	16,679
流動負債合計	113,930	86,123
非流動負債		
長期借入金	45,553	80,200
その他の長期金融負債	569	986
退職給付に係る負債	3,287	3,358
引当金	176	168
繰延税金負債	4,269	3,760
その他の非流動負債	117	114
非流動負債合計	53,974	88,588
負債合計	167,905	174,711
資本		
資本金	6,544	6,544
資本剰余金	11,099	11,069
自己株式	△2,543	△2,544
その他の資本の構成要素	6,268	3,083
利益剰余金	53,682	54,897
親会社の所有者に帰属する持分	75,051	73,050
非支配持分	1,736	1,610
資本合計	76,787	74,661
負債及び資本合計	244,692	249,372

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書
要約四半期連結損益計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)
売上収益	62,910	75,578
売上原価	△41,224	△49,805
売上総利益	21,685	25,772
販売費及び一般管理費	△19,830	△22,967
その他の収益	685	430
その他の費用	△97	△67
営業利益	2,441	3,168
金融収益	346	342
金融費用	△554	△864
持分法による投資利益	82	116
税引前四半期利益	2,316	2,762
法人所得税費用	△511	△657
四半期利益	1,804	2,104
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	1,762	2,033
非支配持分	42	70
四半期利益	1,804	2,104
親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	24.77	28.57
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	21.14	25.18

要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)
四半期利益	1,804	2,104
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定 する金融資産	276	△100
確定給付制度の再測定	188	—
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	1
合計	464	△99
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	475	△2,849
キャッシュ・フロー・ヘッジ損益	△24	△262
持分法適用会社に対する持分相当額	△10	△35
合計	440	△3,147
税引後その他の包括利益	905	△3,247
四半期包括利益	2,709	△1,142
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	2,647	△1,151
非支配持分	62	8
四半期包括利益	2,709	△1,142

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第2四半期連結累計期間(自2017年1月1日至2017年6月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				その他の包括利益を通じて測定する金融資産	確定給付制度の再測定	在外営業活動体の換算差額
2017年1月1日	6,544	11,103	△2,578	3,754	—	△1,798
四半期利益						
その他の包括利益				276	188	444
四半期包括利益合計	—	—	—	276	188	444
自己株式の取得			△0			
自己株式の処分		△3	35			
配当金						
利益剰余金への振替					△188	
所有者との取引額等合計	—	△3	35	—	△188	—
2017年6月30日	6,544	11,099	△2,543	4,030	—	△1,354

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素		利益剰余金	合計		
	キャッシュ・フロー・ヘッジ損益	合計				
2017年1月1日	△292	1,662	49,709	66,441	1,222	67,664
四半期利益			1,762	1,762	42	1,804
その他の包括利益	△24	884		884	20	905
四半期包括利益合計	△24	884	1,762	2,647	62	2,709
自己株式の取得				△0		△0
自己株式の処分				31		31
配当金			△569	△569	△80	△649
利益剰余金への振替		△188	188	—		—
所有者との取引額等合計	—	△188	△380	△537	△80	△618
2017年6月30日	△317	2,358	51,091	68,550	1,204	69,755

当第2四半期連結累計期間(自2018年1月1日至2018年6月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
				その他の包括利益を通じて測定する金融資産	在外営業活動体の換算差額
2018年1月1日	6,544	11,099	△2,543	5,428	1,118
会計方針の変更による調整額					
2018年1月1日(調整後)	6,544	11,099	△2,543	5,428	1,118
四半期利益					
その他の包括利益				△99	△2,823
四半期包括利益合計	—	—	—	△99	△2,823
自己株式の取得			△0		
配当金					
株式に基づく報酬取引		30			
子会社に対する所有持分の変動		△61			
所有者との取引額等合計	—	△30	△0	—	—
2018年6月30日	6,544	11,069	△2,544	5,328	△1,705

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素		利益剰余金	合計		
	キャッシュ・フロー・ヘッジ損益	合計				
2018年1月1日	△278	6,268	53,682	75,051	1,736	76,787
会計方針の変更による調整額			△248	△248		△248
2018年1月1日(調整後)	△278	6,268	53,433	74,802	1,736	76,538
四半期利益			2,033	2,033	70	2,104
その他の包括利益	△262	△3,185		△3,185	△61	△3,247
四半期包括利益合計	△262	△3,185	2,033	△1,151	8	△1,142
自己株式の取得				△0		△0
配当金			△569	△569	△129	△699
株式に基づく報酬取引				30		30
子会社に対する所有持分の変動				△61	△4	△66
所有者との取引額等合計	—	—	△569	△600	△134	△734
2018年6月30日	△540	3,083	54,897	73,050	1,610	74,661

（4）要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業的前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

当社グループは、第1四半期連結会計期間よりIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」（2014年5月公表）及び「IFRS第15号の明確化」（2016年4月公表）（合わせて以下、「IFRS第15号」）を適用しています。

当社グループでは、経過措置に準拠してIFRS第15号を遡及適用し、適用開始の累積的影響を利益剰余金期首残高の調整として認識しています。

IFRS第15号の適用に伴い、以下の5ステップアプローチに基づき、顧客への財やサービスの移転との交換により、その権利を得ると見込む対価を反映した金額で売上収益を認識しています。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：取引価格を契約における別個の履行義務へ配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時点で（又は充足するに依りて）売上収益を認識する。

当社グループの製品は顧客に納品することを約束した製品等について、契約条件に照らし合わせて顧客が当該製品等に対する支配を獲得したと認められる時点が契約の履行義務の充足時期であり、顧客への製品の到着時、検収時や貿易上の諸条件等に基づき売上収益を認識しています。また、これらの製品に関連する保守・運用などの役務を顧客に対して提供する場合がありますが、当該役務に関する履行義務については、基本的に時の経過につれて充足されるため、当該契約期間に依りて売上収益を計上しています。なお、一部のインフラやシステム等は顧客独自の仕様指定により個別受注生産を行なっています。これらの製品の履行義務は製造の進捗に伴って充足されるものであり、履行義務の結果を合理的に測定できる場合は見積総コストに対して実際に発生したコストの割合に依りて売上収益を計上し、履行義務の結果を合理的に測定できない場合は、発生したコストの範囲でのみ売上収益を計上しています。

IFRS第15号の適用が本要約四半期連結財務諸表に与える影響は軽微です。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。